

令和8年6月市議会 環境経済委員会

第57号議案 令和8年度長崎市一般会計補正予算(第3号)

目次

【ページ】

7款1項2目 商工振興費

《歳出補正》

1 ものづくり支援費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～4

経 済 産 業 部
令 和 8 年 6 月

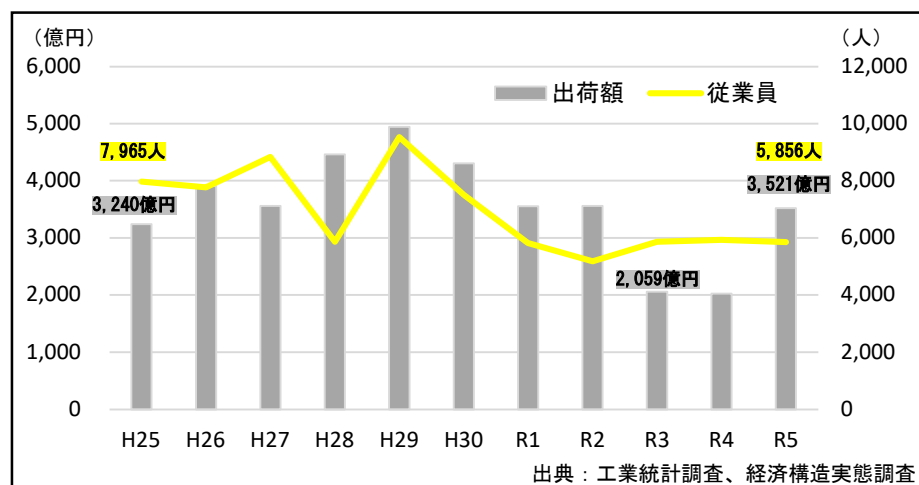
予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
18～19	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1－1	ものづくり支援費	520 千円

1 現状と課題

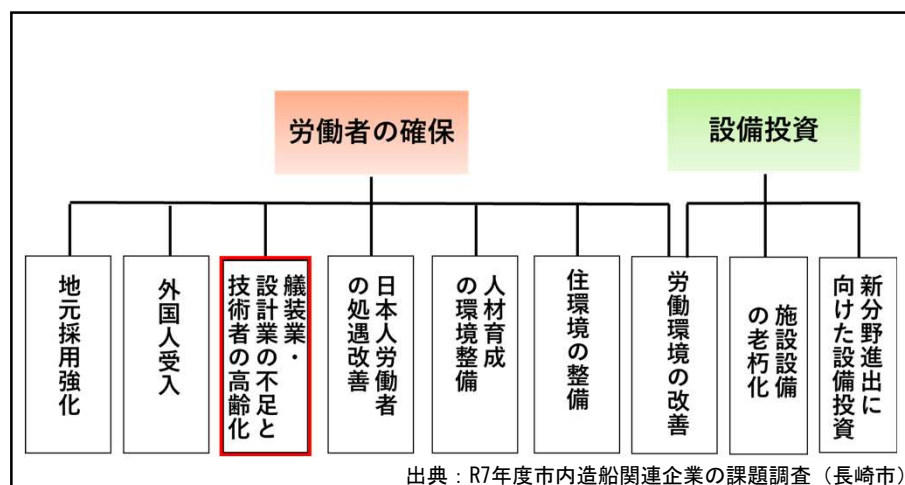
- 本市の基幹産業である造船業は、近年好調な艦艇事業や大手造船所の進出などにより、出荷額は低迷した令和3年の約2,000億円から、令和5年には約3,500億円まで回復し、今後も一定の工事量が見込まれている。
- こうした中、国においては、造船業再生ロードマップを策定し、現在約900万総トンである年間建造量を2035年に1,800万総トン（世界シェア20%）に引き上げるという目標を掲げ、官民で1兆円規模の投資実現をめざすこととしており、本市造船関連産業にとって、千載一遇のチャンスを迎えている。
- 一方で、造船関連産業はコスト高、人材の育成・確保など様々な課題を抱えており、その中でも、今後、国際競争力を高めていくためには、ゼロエミッション船※など次世代船舶建造技術の確立が重要であり、設計人材をはじめとした技術者の育成・確保が課題となっている。

（※ゼロエミッション船：運航時に温室効果ガスを排出しない次世代燃料船）

【本市造船関連産業の出荷額・従業員数】



【造船関連企業が抱える課題（事業者ヒアリング）】



2 対応方針

- ・市内造船所は県外の造船系大学との連携が弱く、学生の認知度も低い状況にある。そのため、令和7年度に設立した産学官で構成する「長崎県造船振興連絡会議」における取組の一環として、大学生を対象とする職場見学会や企業交流会等を実施し、学生に造船業の魅力を伝え、設計人材の確保につなげる。

3 事業概要

ア 内容	設計人材の確保を目的に、長崎県・3市（長崎市、佐世保市、西海市）・企業が連携して大学生を対象とした県内造船所ツアーを実施する
イ 支出先	長崎県産業振興財団
ウ ツアー回数	年2回
エ 事業費	5,200千円
オ 負担額	520千円（県4/10 2,080千円、3市3/10 1,560千円、企業3/10 1,560千円）
カ 対象経費	ツアーに係るバス代、旅費、諸経費、需用費、広告費等
キ ツアー対象者	造船工学や設計工学等を学ぶ大学生（2年生を想定） 30名程度（各回15名程度）、学生参加無料（旅費、宿泊等含）
ク 参考（造船系の教育コースがある大学）	東京大学、横浜国立大学、東海大学、大阪大学、 大阪公立大学、広島大学、九州大学、長崎総合科学大学

4 スケジュール

区 分	R8. 7～	R8. 8～R8. 9	R8. 9～R8. 10
参加者募集			
ツアー実施			
アンケート実施と ツアー内容見直し			

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 520	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 520

【参考】長崎県造船振興連絡会議

- 本県造船関連産業のさらなる振興と課題となっている人手不足に対して、産学官が連携して将来に向けた人材育成・確保に取り組んでいくため、昨年6月に設立
- 県下全域を対象とした造船業関係者による会議で、全国でも初となる取組

<概要>

日 時：令和7年6月2日（月）

参加者：三菱重工業(株)、(株)大島造船所、佐世保重工業(株)、長崎造船(株)、前畑造船(株)、
長崎総合科学大学、長崎大学、長崎工業高校、佐世保工業高校、国土交通省、九州運輸局、
長崎運輸支局、県、長崎市、佐世保市、西海市、長崎県産業振興財団 （計約50名）

<取組内容>

- 国や県外大学と連携した、本県造船業のPR
- 産学官が連携した造船業の魅力発信の取組
（造船所見学会、学校と企業が連携したものづくり体験、講座、授業の検討）
- 県広報誌や就活情報誌などの媒体を活用した造船業PR